

大平浩二・編著(中央経済社/2007年)定価2,200円

ケースブック老人介護施設の経営

2000(平成12)年の介護保険法の施行は、介護の仕組みを変えただけでなく、特別養護老人ホームをはじめとする高齢者向けの各施設のあり方を、受託運営者の立場から経営者の立場へと大きく転換させることとなった。

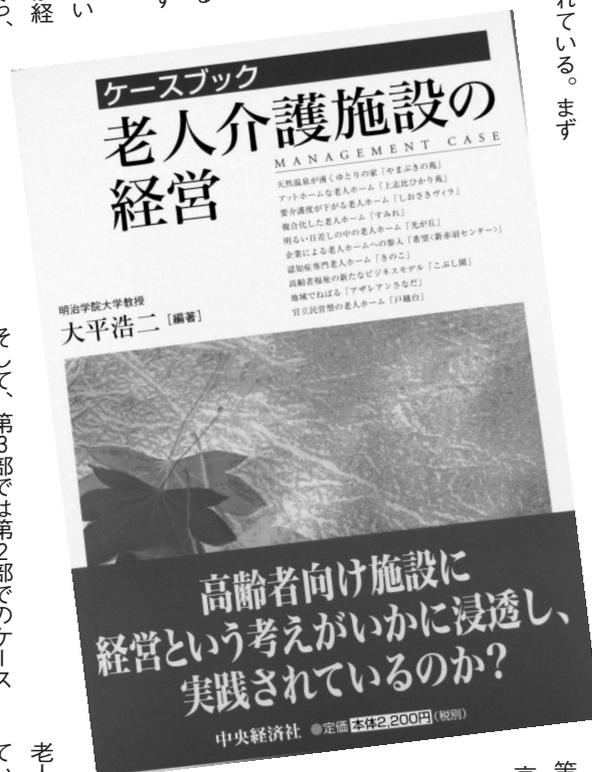
本書は、この新しい介護保険という制度が、社会に浸透する中で、老人介護施設の世界に「経営」という考えがいかん浸透し実践されているのかを、全国10の施設をモデルとして明らかにしたものである。本書は4部から構成されている。まず

第1部では、わが国の高齢化の現状と、介護保険法下の老人介護施設の領域が概観されている。すでに周知のように、日本は高齢社会に突入し、2015年にわが国の高齢化率は26%に達する。その中で、特別養護老人ホームやグループホームをはじめとする老人介護施設の役割はますます大きくなっている。

現在、一口に老人介護施設といっても、それは社会福祉法人が経営する特別養護老人ホームから、企業が経営するグループホームや有料老人ホームという風に、その範囲は多岐に渡っている。介護保険制度による費用負担の違いはあるものの、これら施設は高齢者にとって「老人介護施設」であり、生活をする家であり、そして終の棲家なのである。このように高齢者やわれわれにとって同じように映る老人介護施設であるが、施設にはいくつかの形態がある。

第2部では、施設の形態を「病院」「老人ホーム」

「官」という三つの角度から、施設経営を検討している。まず病院を起点とした老人介護施設は、医療サービスの範囲の経済を生かす形で介護サービスが提供されている。次に老人ホームを起点とした老人介護施設は、それまで専業としてきた介護サービスの質を深化・多様化させたサービス提供を行っている。最後に官を起点とした老人介護施設は、地域に根ざし、地域に溶け込む形で介護サービスを提供している。



中央経済社 ●定価 本体2,200円(税別)

そして、第3部では第2部でのケース分析をもとに、老人介護施設のサービス進化の方向性を探っている。現在、老人介護施設は売り手市場の状態にある。高齢者の施設入居のニーズに供給量が追いついていないからである。しかし、そうした状況がこれからも長く続くという保障はどこにもない。

その時の介護老人施設の進むべき方向は二つある。ひとつは個別の介護サービスの提供を深化させていく方向である。例えば、認知症に特化した施設などはその例であろう。もうひとつは、個別の施設が提供する介護サービスを多様化・細分化する方向性である。例えば、介護保険法にはない新たな介護サービスを提供し、それを介護保険法に組み込むというものである。売り手市場が買い手市場になったとき、老人介護施設の真の競争が始まる。そして、施設経営という点から見ると、そのための準備期間が今なのである。

最後に、第4部ではこれまでの高齢者福祉政策の歴史を老人介護施設の視点から検討した。高齢者福祉政策は、これまで老人福祉法・ゴールドプラン・介護保険法の時代と三段階で変遷している。その中で老人介護施設は、わが国の高齢化と歩調を合わせ、養老施設からはじまり、段階を経ることに入所要件が緩和され、施設数や種類が拡大していった。

JCの教育でお世話になっている編著者の大平明学教授は、本書をまとめたならいを次のように述べている。

「本書では、老人介護施設を単なるケース記述に終始せず、それら施設が設置された時代背景や法的根拠にまで言及し、老人介護施設が社会に普及したプロセスも検討している。近年はコムスンに代表されるように、老人介護施設には、介護保険法が施行され数年が経過しても、まだ施設を経営するという考えを持つ施設経営者は少ないのではないだろうか。われわれ、は本書を通じて施設経営者には施設を「経営」するという意識を、施設への入居を希望する高齢者やその家族には、施設を「経営」している施設を選択するという意識を持って欲しいというメッセージを送りたいと考えている。」

(渡辺美知夫・記)